

《研修報告》

第10回全国市議会議長会研究フォーラム in 福島

会場 福島県文化センター

日時 平成27年11月18日(水)～19日(木)

主催 全国市議会議長会

後援 総務省

実施 第10回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会



〔研修目的〕 東日本大震災の被災地で芽生えている「新しい東北」の想像を目指す取り組みを参考としながら、地方創生において、地方自治体、地方議会がどのような役割を果たすべきか考察する。また、福島市での開催であることから、災害対策や震災復興と議会の関係について広く議論し問題解決へと繋ぐ。

平成27年11月18日(水)

基調講演 「大震災からの復興と備え」 熊本県立大学理事長 五百旗頭真氏



東日本大震災は、なぜこんなにたくさんの被害になったか。そこには逃げなかった人が多かった、という事実が浮かんでくる。長年の災害で防波堤、防潮堤はあったが、防災無線的な伝達手段が整備されていなかった。災害は、1回1回性質が違うものであり個別的である。マニュアルだけでは人を救えない。

特に教訓は釜石の奇跡として知られている「津波てんでんこ」。自らの安全なものが、人を助けられる。人に心配をかけない、人を巻き込まない、それが、自助であり次の公助に生かされる。

災害の教訓は、A スクランプル支援、B 多重防災方式、C 復興の進め方の差の3つの論点から語られなければならない。

オーラルストーリー（生存者の証言）から見えてくるのは、コミュニティがあったかどうかまつりがあったかどうかで生存救出のコントラスト。

パネルディスカッション 「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」

[コーディネーター]

●全国的に課題となっている地方創生にどう挑むのか。震災語年、進んでいる物と進んでいないもの、現状の課題から地方議会の役割を考えなければならない。生きて、働いて、人口が増えるような仕事、イノベーションが鍵になる。(NHK 福岡放送局局長 城本勝氏)



[パネリスト]

●被災地の中心的な産業は7～8割回復している。販路の拡大と担い手をつくれないという課題は以前からあった。点を線に、そして面へと拡げて繋げなければならない。しかし、復興プランが終わったら衰退に直面する。新しい産業を立ち上げていく人たち、地元NPOといっしょになって仕事をしていくことが希望になる。まちの人を育てていくPDCA、審査お前からやってきた所は成果がある。(東北大学大学院経済学研究科教授 大滝精一氏)

●花巻にもまだ非難している人たちがいる。震災前にできなかったことが震災後に何故できると思うのか?まとまらない、練り直される計画、負のスパイラルになっている。重要なのは住民の合意形成。地域コミュニティと自治体のつながりをつくるためには、職員が住民の中に入って行く。多重防災も高台移転も、コミュニティの共同性を合意形成に接続するための回路は急にはつくれない。平時にどう鍛錬するか、まつりなど繋がりをつくっておかなければと思う。(花巻市コミュニティアドバイザー 役重眞喜子氏)

●被災地が従属的になっているようにも見受けられる。復興プロセスの中で「これは本当に復興なのか」という疑問がある。上から降ってきて回っていく依存、誰のための何のための復興なのかとを感じる。住民のためのというが、住民の概念があやふやになりつつあるのではないだろうか。住民の聞こえない声の論点化を。(首都大学東京准教授 山下祐介氏)

●大震災の前から課題は課題であった。集中復興期間という発想は、息の長い取り組みであるはずの「復興」を拒否している。人口減少時代、間の課題が片付いていないのに次の課題へ移ってしまっている。真の復興は、国の号令によって始める物ではない。議会は、地域の内発的な活動を支援し、行動を先導するとともに、執行部に対して、「しっかり落ち着け」とぶれない重心の役割を果たすことにある。(東京大学公共政策大学院教授 金井利之氏)

●福島復興は他と違う。かつて果物王国だった福島の放射能被害は、あらゆる物に影響した。除染した土は自宅の庭に埋められている。心理的なストレスは変わっていない。避難生活を送っている市民は未だ4,783名。安心して働き、子育てができ、住み続けられるまちにしていくために、議会が見識を持たなければならない。(福島市議会議員 高木克尚氏)



平成 27 年 11 月 19 日(木)

課題討議「震災復興と議会～現場からの報告」

[コーディネーター]

●震災時議会の役割は、執行部に住民の声を伝える。伝えるプロセスとして、そのまま伝えるわけではない。住民の声を聞きもっと専門性をもって政策形成能力を高めていく必要がある。被災者はどんどんマイノリティになっていく。むしろ、これから合意形成としての議会の役割を發揮するはずである。(東北大学情報科学研究科准教授 河村和徳氏)



[事例報告者]

●震災後の人口が半分の世帯になってしまった。市庁舎は水没し災害対策本部は機能を喪失した。住民との懇談会を開催。復旧、復興に係る提言を議会でまとめた。災害復興公営住宅の入居率は60%台。本格的復興はこれからである。メモリアル公園、国営の追悼施設を風化させないために建てる予定。(陸前高田市議会議長 伊藤明彦氏)



●明治以降5回の津波に襲われてきた。地震の被害はなかったが、津波と火災の被害が大きかった。被災家屋は全体の約40%。恒久的な住まい確保が大きな課題である。産業は確実に上向いているが、復興はまだ道半ば。心の復興を支えていくのが議会の役割である。(気仙沼市議会議長 熊谷伸一氏)



●原発事故はあってはならない事故が起きてしまった。復興には膨大な時間が必要であり、放射性廃棄物の行き場もない。10km、20km、30kmの避難区域で義援金の払われ方の是正を県へ申し入れた。森林汚染、長年にわたる健康被害、セシウム137の半減期と核燃料の取り出しには共に30年以上かかる。放射能との戦いは始まったばかり、世代を超えた長期的な取り組みとなる。(南相馬市議会議長 平田武氏)



[研修所見] 人口減少、地方創世はといった課題は、以前から抱えてきた課題であり、それを克服していくのは地域の力量であると感じた。特に個人かの時代が進み、隣に住む人が誰かもわからない時代に突入した頃に起きた阪神淡路大震災。生存者救出の生死を分けたのが人の繋がりであることは、東日本大震災でも同じことが言える。何事もないときから積み上げるソーシャルキャピタルの重要性は、コミュニティの復興と共にいつまでも住み続けたいまちに通じる。

平成 27 年 11 月 19 日(木) 午後

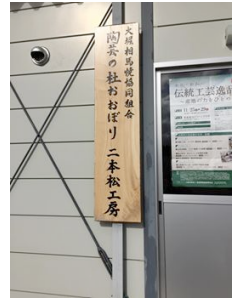
●陶芸の杜おおぼり二本松工房視察

最初にでた言葉は「2～3日で帰れると思ってた」でした。

波江に帰るか?というアンケートで、はじめは半分程の人が帰ると回答していたそうですが、このごろでは 17%に。実際、除染も始まっていないところに戻れないというのが正直な気持ちのようです。

二本松に来て、気候の差と、上薬が手に入らないのが困ったそうです。焼き物使う土も波江の土は使えません。

「ふるさとを捨てきれない、生きてる間に帰りたい」でも、そこにおられる皆さんは、帰れないことをわかっているのです。



●福島県再生可能エネルギー研究所

昨年開設し、1年間で 5000 人の視察があったという福島県再生可能エネルギー研究所を見学させていただきました。



研究所には 6 つのテーマがあり、太陽光チーム、地熱チーム、地中熱チーム、風力チーム、水素キャリアチーム、再生可能エネルギーネットワークチームで研究が進められています。



何十という種類のソーラーパネルが並んでいました。エネルギー効率、耐久性、価格帯等の比較研究が行われていました。パネルは、どんどん薄く軽く安くなっているのは、スマートフォンの開発技術が使われているそうです。

風の向きでプロペラの向きで変える風車は、風速 70 メートルくらいまで対応できるそうです。台風が多い日本での使用に耐え技術の開発です。エネルギー供給のベストミックスを研究し、一週間程度を考慮した弾力的なしくみを考案したいとのことでした。

●白河小峰城

震災で崩れた石垣を修復中でした。見学時間を過ぎての到着で、修復中の石垣の手前でボランティアガイドさんから歴史をうかがいました。

